

2016年度 決算公告

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号1
東京海上ミレア少額短期保険株式会社
取締役社長 藤井 竜太

2016年度(2017年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,107,232	保険契約準備金	357,944
現金	-	支払備金	10,685
預貯金	1,107,232	責任準備金	347,259
有価証券	-	代理店借	437,320
国債	-	共同保険借	401,534
地方債	-	再保険借	616,373
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	35,034	社債	-
建物	18,512	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	444,553
その他の有形固定資産	16,522	借入金	-
無形固定資産	587,490	未払法人税等	41,466
ソフトウェア	-	未払金	128,292
のれん	586,504	未払費用	-
リース資産	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	986	預り金	6,922
代理店貸	214,074	リース債務	-
共同保険貸	320,629	資産除去債務	16,916
再保険貸	604,238	仮受金	250,955
その他資産	459,267	その他の負債	-
未収金	347,703	退職給付引当金	-
未収保険料	-	役員退職慰労引当金	-
前払費用	-	賞与引当金	44,695
未収収益	-	価格変動準備金	-
仮払金	47,474	繰延税金負債	-
預託金	64,089	負債の部 合計	2,302,421
その他の資産	-	(純資産の部)	
繰延税金資産	269,619	資本金	895,833
供託金	12,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	-	資本剰余金	255,255
		資本準備金	255,255
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	156,076
		利益準備金	-

		その他利益剰余金	156,076
		繰越利益剰余金	156,076
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,307,165
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,307,165
資産の部合計	3,609,586	負債及び純資産の部合計	3,609,586

(注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法により行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これに伴う経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は101,326千円であります。
6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預貯金	1,107,232	1,107,232	-
(2) 代理店貸	214,074	214,074	-
(3) 共同保険貸	320,629	320,629	-
(4) 再保険貸	604,238	604,238	-
(5) 未収金	347,703	347,703	-
(6) 代理店借	(437,320)	(437,320)	-
(7) 共同保険借	(401,534)	(401,534)	-
(8) 再保険借	(616,373)	(616,373)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

7. 繰延税金資産の総額は 274,301 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 4,682 千円であります。繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウェア 165,530 千円、普通責任準備金 88,774 千円であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	349,864 千円
同上にかかる出再支払備金	340,091 千円
差引(イ)	9,772 千円
IBNR 備金(出再IBNR 備金控除前)	48,290 千円
同上にかかる出再IBNR 備金	47,377 千円
差引(ロ)	912 千円
計(イ+ロ)	10,685 千円

(責任準備金)

普通責任準備金(初年度収支残)	344,679 千円
異常危険準備金	2,579 千円
計	347,259 千円

9. 1株当たりの純資産額は 34,399,083 円 84 銭であります。算定上の基礎である純資産額は 1,307,165 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は 38 株であります。

10. のれんは償却期間 15 年にて均等償却を行っております。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2016年度 { 2016年4月1日から
2017年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	11,770,114
保険料等収入	11,601,712
保険料	5,917,275
再保険収入	5,684,437
回収再保険金	1,243,106
再保険手数料	4,045,987
再保険返戻金	395,343
その他再保険収入	-
責任準備金等戻入額	1,561
支払備金戻入額	1,561
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	1
利息及び配当金等収入	1
その他運用収益	-
その他経常収益	166,838
経常費用	11,784,761
保険金等支払金	7,521,333
保険金等	1,263,830
解約返戻金等	399,360
契約者配当金	-
再保険料	5,858,142
責任準備金等繰入額	320,728
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	320,728
資産運用費用	-
事業費	3,942,248
営業費及び一般管理費	3,813,254
税金	17,122
減価償却費	111,871
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	451
経常損失	14,647
特別利益	-
特別損失	4,880
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	4,880

契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失	19,527
法人税及び住民税	64,096
法人税等調整額	60,707
法人税等合計	3,389
当期純損失	22,917

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 1,692 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、55,115 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、20,724 千円であります。

(3) 支払備金繰入額 (は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前)	42,873 千円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>42,326 千円</u>
差引 (イ)	547 千円
IBNR 備金繰入額 (出再 IBNR 備金控除前)	1,504 千円
<u>同上にかかる出再 IBNR 備金繰入額</u>	<u>2,518 千円</u>
差引 (ロ)	1,014 千円
計 (イ + ロ)	1,561 千円

(4) 責任準備金繰入額 (は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額	319,404 千円
<u>異常危険準備金繰入額</u>	<u>1,323 千円</u>
計	320,728 千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息 1 千円であります。

3. 1 株当たりの当期純損失は 603,087 円 65 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 22,917 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 38 株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社 の子会 社	東京海上日動 火災保険株式 会社	-	-	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 5,270,671 回収再保険金 (収益) 1,117,278 再保険手数料 (収益) 3,637,304 再保険返戻金 (収益) 355,399 再保険貸 (債権) 571,861 再保険借 (債務) 579,994
親会社 の子会 社	東京海上ウエ スト少額短期 保険株式会社	-	-	業務受 託 (注2) 共同保 険に係 る精算 (注2)	その他経常収益 (収益) 85,538 未収金 (債権) 25,326 共同保険貸 (債権) 320,629 共同保険借 (債務) 401,534

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。